

お知らせ 「PARC より来日する PFAS 専門家が産総研で研究を行います」

European Partnership for the Assessment of Risks from Chemicals (PARC)より PFAS 専門家が来日し、産総研において研究を行います。

1月に公開となった Nature Communications での論文発表（下記）で明らかとなった日本の特殊な PFAS 汚染状況について、欧州専門家会議で注目された結果、PFAS ノンターゲット分析の専門家が来日することになりました。

Nature Communications 2025 Jan, open access;

Two-layer homolog network approach for PFAS nontarget screening and retrospective data mining

<https://www.nature.com/articles/s41467-025-56035-1>.

European Partnership for the Assessment of Risks from Chemicals (PARC)

<https://www.anses.fr/en/content/european-partnership-assessment-risks-chemicals-parc>

PARC について

欧州 29 か国から 200 機関の参加、700 億円の研究予算で 2021 年から 2027 年まで欧州全域で進められる化学物質管理プログラム。The European Chemical Agency (ECHA), the European Food Safety Authority (EFSA) と the European Environment Agency (EEA) における様々な政策の根拠となる科学的知見の拡充を行っており、ECHA 規制などパブリックコメントが出る前に UNEP 等専門家会議での基礎となる科学的知見の集積を行っています。日本からの参加は初めてのケースとなります。